



## 教授の呟き

### 第14回

# 歴史に学ぶインフラ整備の総合的な視点

東京海洋大学教授 苦瀬博仁

#### ●●● 派生需要としての物流

「いくら港が立派でも、貨物がなければ行きません。でも貨物があれば、来るなどと言われてもお邪魔します」

これは、ある港湾の活用方策を検討する席での、物流事業者の発言である。

「物流は派生需要」と交通経済学で言われるように、物流は商取引の結果で生じるものである。いくら港が立派でも、需要がなければ物流は発生しない。この意味で、物流を支える港や道路などの基盤施設は、十分条件ではなく必要条件の一つなのである。

ただし、必要になっても一朝一夕に整備できないからこそ、長期的な視点が必要となる。

#### ●●● 歴史に見るインフラ整備

国家の骨組みを作るとき、物流を支える港や道路などの基盤施設が、都市や国家の行く末をも左右する大きな役割を果たしてきた。

塩野七生は「ローマ人の物語X」で、「ローマ人は、インフラ整備を国家の責務として『公』の役割としていた」「人と物産双方の流通が増大すれば、自給自足の生活が過去のものになり、これはイコール生活向上を意味した」としている。<sup>(1)</sup>

わが国に目を向けると、江戸時代に東廻りと西廻り航路を開発した河村瑞賢は、単に海上輸送路の設定や

寄港地の整備だけでなく、灯明台(灯台)の設置や優先航行システムも導入した。さらには商取引制度や盗難防止制度、そして入港税免除などの対策も行った。

つまり、道路や港湾をはじめとする施設インフラ、商取引や物流の円滑化のための情報インフラと、これらに関連する法制度を総合的に整備することによって、安全で確実な物流システムを構築し、安定した江戸時代の社会づくりに貢献したのである。<sup>(2)</sup>

#### ●●● 不鮮明な官民共通の国家目標

しかし、残念なことに現在のわが国では、物流に対する認識は低く、インフラ整備に総合的な視点が不足しているように感じる。この理由は、物流の行政部門が多岐にわたり、連携プレーがうまくいかない面があることと、官民に共通する国家目標が不鮮明であることと考えている。

例えば輸送において、道路管理や港湾管理の部門と交通管理部門は別である。ロジスティクスや流通システムになると、経済部門の所管となる。農林分野や環境分野もロジスティクスに深い関連がある。このため、各部門の事情を優先してしまうと協調関係と総合的な視点がおろそかになり、結果として「物流施策の焦点ぼけ」が生じることもある。

ましてロジスティクス全般にわたっての官民協調関係が、スムーズとは言い切れない。

## ●●● 次世代につながるインフラを

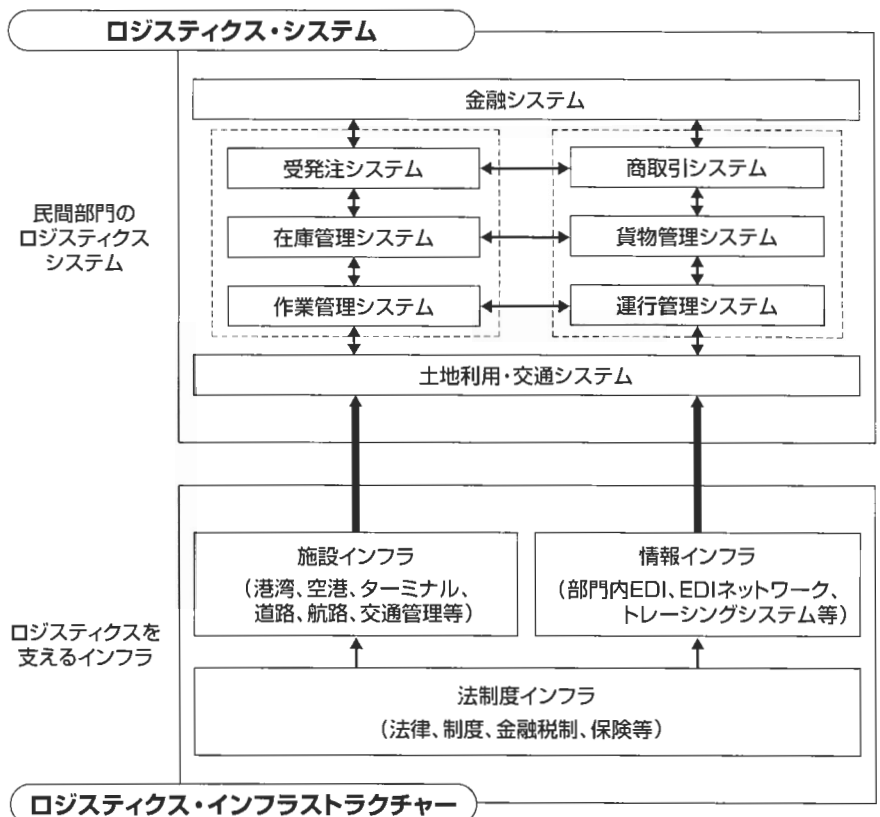
2003年11月、日本経団連のミッションの一員として、北京での第2回日中韓ビジネスフォーラムに出席し、FTA（自由貿易協定）を念頭においた物流対策の協調方策について議論してきた。第1回目の会合でも感じたことだが、「世界の生産拠点」や「東アジアの物流ハブ」を目指して情報と交通のインフラ整備を進めている中韓2国に比較すれば、わが国はロジスティクスにおける長期戦略を描ききっていないように思う。

わが国では過去にインフラ整備が利益誘導に結びついた面もあったから、正当なインフラ整備さえ誤解される不幸もある。この逆風の中で「アジア太平洋地域での高水準のサービス」を実現しようとする新総合物流施策大綱の取り組みは評価できる。一方で行政部門間の連携も含めた長期的な対策も必要と思われる。

良いグラウンドだからこそファイナンスプレーが生まれるように、効率的なロジスティクスを支えるためには、舞台装置として高品質なインフラが必要となる。それゆえ産業貿易国家としての国家目標を描きながら、必要となる施設・情報・法制度のインフラを構築して、次世代に引き継がなければならない。

少なくとも現代にしか生きないわれわれが、近視眼的な損得勘定で物事を判断し、将来に禍根を残すようなことは避けたいものである。

## ロジスティクスとインフラストラクチャーの相互関係



- (1) 塩野七生：「すべての道はローマに通ずーローマ人の物語Xー」、p.24、p.32、新潮社、2001  
 (2) 仲野光洋・苦瀬博仁：「物流システム構築の視点から見た江戸期における廻船航路開発の意義と影響に関する研究」、日本都市計画学会論文集、第35号、pp.79-84、2000

**Profile**

東京海洋大学 海洋工学部  
流通情報工学科 教授  
**苦瀬博仁**

(くせ ひろひと) 1951年東京生まれ。73年早稲田大学理工学部土木工学科卒業。75年、同大学大学院修士課程修了。81年、同大学大学院博士課程修了後、日本国土開発に入社。86年から東京商船大学助教授、94年より同大学教授。2003年大学統合により、東京海洋大学教授、副学部長。94年から95年の1年間、フィリピン大学客員教授を務める。主な著書に「付加価値創造のロジスティクス」(税務経理協会)、「都市交通ー都市交通計画・都市物流計画」(丸善)、「マニラ・エンジョイ・トラブル」(論創社)、「明日の都市交通政策」(成文堂)

